

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準について

「公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）」を採用しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券・・・新発債は取得価格、既発債は償却原価法
- ・その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの・・・原価法

(3) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	8,302,768	現金預金勘定	7,763,916
現金及び現金同等物	8,302,768	現金及び現金同等物	7,763,916

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産、特定資産およびその他の固定資産の増減及び残高

基本財産、特定資産およびその他の固定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券 株式	0			0
投資有価証券 債券	0			0
小 計	0			0
特定資産				
投資有価証券 株式	43,512,000	39,918,000		83,430,000
投資有価証券 債券	476,115,880	35,392,958		511,508,838
投資有価証券 投資信託	10,390,600		301,400	10,089,200
小 計	530,018,480	75,310,958	301,400	605,028,038
その他の固定資産				
	0		0	0
合 計	530,018,480	75,310,958	301,400	605,028,038

3. 特定資産およびその他の固定資産の財源等の内訳

特定資産およびその他の固定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(内、指定正味財産からの充当額)	(内、一般正味財産からの充当額)	(内、負債に対応する額)
特定資産				
投資有価証券 株式	83,430,000	83,430,000	0	0
投資有価証券 債券	511,508,838	99,897,157	411,611,681	0
投資有価証券 投資信託	10,089,200	0	10,089,200	0
小 計	605,028,038	183,327,157	421,700,881	0
その他の固定資産	0	0	0	0
合 計	605,028,038	183,327,157	421,700,881	0

4. 担保に提供している資産

該当ありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

6. 債券の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該当債権の当期末残高

該当ありません。

7. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

8. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
(31)SMBC日興証券 ソシエティ エネラル 円貨建クレジット債	50,000,000	49,685,000	△ 315,000
(36)第6回イオン劣後債	102,523,280	90,450,000	△ 12,073,280
(39)第5回ソフトバンクグループ 社債 (劣後債)	25,000,000	24,382,500	△ 617,500
(40)第5回ソフトバンクグループ 社債 (劣後債)	45,000,000	43,888,500	△ 1,111,500
(43)東北電力社債(劣後債)	99,897,157	99,620,000	△ 277,157
合 計	322,420,437	308,026,000	△ 14,394,437

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

11. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

附属明細書

1. 特定資産の明細

基本財産、特定資産およびその他の固定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2 に記載しているため、省略します。